

1 日本共産党の倉茂政樹です。先日、GDPの速報値の報道がありました。プラス成長という見出しが踊りましたが、伸び率は0%台の超低空飛行状態です。その一方で消費支出は減少、エンゲル係数は28%に上がっています。アベノミクスの影響は大企業、富裕層にもたらされていますが、地方経済に及んでいません。個人消費も冷え込んだままです。

このような中での平成30年度予算ですが、地域経済活性化に向けて、何よりも地域にお金がまわる仕組み、地域の消費する力、仕事を作る力、雇用を支える力を引き出すという地域経済活性化の考え方は予算案にどう反映されたのか伺います。

2 (1) 本市の事業所の99%を占める中小企業は地域経済を支え、安定させている存在で、地域コミュニティとの関わりからも大切な存在です。農家や個人商店から地場産業、中小企業へとつながり、広がっていくように地域経済を大切にすること、育てていく視点、つまり、地域でお金が落ちる仕組み、地域で再投資をする力、地域内再投資力を強めること、応援する仕組みは予算編成ではどうなっているのか伺いたいと思います。(192)

新規事業概要調書の56ページ、平成30年度予算主な見直し項目の星印「見直すとともに新たな取り組みや展開を行ったもの」の一覧に「健幸すまいリフォーム助成」があり、右端に2018年度効果額白三角30、つまり今年度より3000万円減となっています。この事業の今年度予算は1億円でした。前年の平成28年度は6000万円でしたが、市民からの声を受けて高齢者世帯を対象とする要件を加えて1億円に増額しましたが、年度半ばの9月に予算枠を使いきました。補助額の1.5倍が対象額になった計算ですので、市内の業者には1.5億円の仕事ができたこととなります。

同じページの「次世代店舗支援事業」は「地域商店魅力アップ応援事業」と「がんばるまちなか支援事業」を統廃合し、対象事業を重点化したとのことですが、効果額マイナス6300万となっています。

今年度の地域商店魅力アップ応援事業は昨年度に比べ、要件を緩和した結果、12月には7500万という予算を使い切りました。補助対象経費の三分の一を補助しますので、単純に計算すると7500万の3倍、2億2千500万円が市内にまわったこととなります。先ほど紹介した健幸すまいリフォームと合わせると1.7億円のお金が地域内で再投資されたといってもいいと思います。

しかし、今回の事業点検では健幸すまいリフォームは予算で3000万円の減、助成上限額10万円は半分の5万円になっています。また、次世代店舗支援事業は統合前の3つの事業で1億3000万円の予算でしたが7000万円とほぼ半減です。「新規事業概要調書の18ページには補助率は3分の1、限度額は50万円」とありますが、今年度の限度額は100万円でしたから半分となりました。

健幸すまいリフォームと次世代店舗支援事業という地域への再投資を促す制度の地域経済への波及効果はどの程度と考えていますか。平成30年度ではこれらの事業合計で1億円

予算が減額されていますが、この予算減額による影響をどのように考えたのか、検討過程を伺います。

2(2) 同じ概要56ページに他都市と比較したサービス水準の適正化という視点1のところが高齢者・障がい者向け住宅リフォーム助成事業があります。こちらは先ほどのリフォーム関連事業とは違い、地元発注条件がありません。しかし平成28年度実績を大まかに計算しますとそれぞれ1億3000万円と2千400万円、合計で1億5000万円の発注金額です。この福祉関係のリフォーム事業も補助限度額を県制度を目安に見直し、高齢者向けが3100万円、障がい者向けが330万円、合計で3400万円予算が減額となっています。高齢者が、障がい者が少しでも住みやすくして地域で済み続けたいという願いに応える制度だと思います。事業点検の例外とするとか、新たに地元発注条件を付けるなどの検討はなされなかったか伺います。

2(3) 概要の56ページ星印、「見直すとともに新たな取組みや展開を行ったもの」として「元気な農業応援事業」があり、「コメ政策の転換に合わせ事業の統廃合を行い、新たな制度を創設します」との見直し内容です。新規事業概要調書の21ページ最下段に「がんばる農家支援事業、田んぼフル活用促進事業、多様な米作り推進事業を統合し、見直した」とあります。単純に予算を比較すると平成29年度予算は3事業合計で8億8千400万円だったのが、平成30年度予算では7億9千4百万円となっていて前年度比9千万円の減額となっています。これも事業を統合して予算全体が減らされています。

いただいた資料によりますとコメ関係の予算が統合前は約七億円、今回は三億円ですから4億円のマイナスで、このうち三億円が園芸関係に振り向けられている計算です。

何度も指摘されていますが、平成30年度からコメの直接支払交付金がなくなります。新潟市の農家に支払われていた10億円が来なくなる。そのような状況で今回の予算はコメ農家に対してはどういうメッセージとなっているとお考えですか。市の農業の土台であるコメに対する支援はどのように検討したのですか。

2(4) 新潟市の農業の土台はコメであって、その土台を支えた上での支援が農家の頑張ろうという気持ちも支えることになるのです。先日50歳くらいのコメ農家さんから、粃摺り機を新しくしたいのだが、個人農家にたいする援助がほしいと訴えられました。貴重な若手の農業者のこのような声に応えることが必要だと思います。

現在、農業をやっている人を基礎にして、それを支え、伸ばし、振興を図ることを行政の施策の基本に据えるべきであると申し述べて、次に移ります。

概要58ページには視点9として「非常勤・臨時職員の配置を含め、業務全体の運営方法の見直し」があり、臨時・非常勤職員の配置適正化と時間外勤務の縮減で4億1千万の効果額となっています。A3横の3枚目？の「持続可能な行財政運営に向けた改革」の下に「非常勤職員や臨時職員の配置適正化」とあり、通年雇用120人相当、2億5千万のマイナスが記述されています。

また、今議会には職員の退職手当支給率を4月1日からマイナス3.79%にするという条例案も提出されています。担当課にお聞きしたところ、平成30年度に影響を受ける職員は定年退職296人を含め、合計449人の見込みであり、その平均影響額は1人78万円とのことでした。総額で約3億5千万円になります。

これを地域の消費の力という観点からみると、平成30年度には退職手当の影響が3.5億円、非常勤臨時の配置適正化で2億5千万、合計6億円の購買力が低下することになります。地域の消費の力を削ぐことになると考えますが、この辺の検討の内容はどうでしたか。

2(1) 概要の58ページの「水と土の芸術祭推進事業」は「一部展示会場の有料化を行い、市の負担割合を減らす結果2千7百万円の効果とあります。市長は12月議会の一般質問に対し、水と土の芸術祭について「一般の方にはまだ芸術祭の効果をおわかりいただいていないと思っている」と答弁しています。09年、12年、15年と3回開催した上で、まだこんな発言が出てくる。市民の声はどうか。今月中旬の新聞には予算編成への意見募集での水と土の芸術祭推進事業は16件中15件が廃止を求めた、との記事がありました。この水と土の芸術祭には「開港150周年の主要事業」、「東京オリンピック・パラリンピックに向けた」「新潟プラス・トーキョー運動につなげていく」といくつもの動機付けがされていますが、このように市民の批判の声が高まっている中での開催は開港150周年の周年行事に水を差すことになると思います。中止を含めた検討はなされたのでしょうか。

3(2) 6月議会での減額すべきだという指摘に対し、明確な答弁はありませんでしたが、12月議会では「補助金や助成・協賛金を確保する」「各種販売収入の増額に努め、市の負担割合の縮減に向けて積極的に取り組んでいく」と経費縮減に向けた答弁が出てきました。この2月には収支計画の変更が発表され、観覧料を有料化して2700万円を新たに見込み、各種販売収入計画を3700万円としました。しかしまだ事業費全体2億7000万のうちの13.7%です。中止となったラフォルジュルネの場合、事業費に占める入場料収入の割合は29%でした。半分にもなりません。あまりにも小さいと思います。この2700万円の根拠と見直しをお聞きします。

(終わりに)

基金が底をついた中での予算編成で事業点検がなされました。昨年の決算特別委員会で私は地域経済を活性化させ、市民所得を増やすことが市税の増収につながる、と指摘しました。しかし見てきたように地域への再投資を促す仕組みも縮減し、さらに地域の消費の力を削ぐ予算になっているだけでなく、市民の声に向き合おうとしない姿勢が浮き彫りになりました。

市民の暮らしをどう守るか、を基準にすることこそ求められていると主張して終わります。